



石川保が問う AIオンデマンド交通活用による 町内公共交通の利便性向上について

問 町内交通網をAIオンデマンドで!(町内200カ所以上の停留所で!)

従来のドアtoドア(ひばりタクシー)では効率よく最適化を図ることは厳しいのでは。現在ひばりタクシーにおいては時間のロスがある。利用者のストレスがあり最適化されない。本来のAIオンデマンド交通は町内200カ所以上停留所を設け、費用対効果も最大限生かせるのが特徴。

多くの方の利便性を向上させ、待ち時間がなくストレスのない利用を促すべきであり運行時間についても朝6時から夜9時まで営業をすることにより幅広い世代の方に利用される交通網にすべきである。

答 町長 令和6年度から公共交通の利用活用プロジェクトを位置づけ、町内公共交通網の最適化を推進しています。八ツ木の丘と芳賀工業団地トランジットセンターを結ぶ実証実験を行っています。栃木県および町内立地企業と連携し、町内拠点における人流の調査分析を実施しました。

北部エリアの実証実験は1日平均で8人程度の利用であり、ひばりタクシーについては利用者の78%が70歳以上であり、高齢者の利用が大部分となっています。

AIオンデマンドタクシーを導入することでスクールバスや北部エリアのカバーができれば交通の最適化が図れる、そういった交通計画をつくっていかねばならないと認識は持っています。

問 北部エリアの交通弱者やスクールバスの支援体制など朝夕の通勤、通学においても幅広い利用者に応えることができる。すでに多くの自治体で利用され導入後は利用者も増えている。導入に向け早急に検討されたい。

答 企画課長 今後更に公共交通の利便性向上を図るため、AIの活用や各種の実証実験の検証を行うことで、芳賀町に適した公共交通に反映していきたいと考えています。

農業集落排水施設管理の今後は

問 農業集落排水事業と公共下水道事業会計は統合されたが、加入金の受益者負担とその後の施設の管理負担に依然差があるのでは。

答 町長 農業集落排水事業と公共下水道事業会計は公会計から企業会計となり統合することになりました。今後施設管理業務の困窮や施設の老朽化による、維持管理費の増大が予測されます。

公共下水道事業では、施設の増設による使用料の適正な単価などを検討する必要があります。

また、農業集落排水の受益者負担金や施設内管理委託などについては、組合組織や下水道審議会での審議などにより一体的な検討をしていきたいと考えています。

問 農業集落排水事業は85万円、一方公共下水道事業は42万円が加入時の受益者負担であり、なお、農業集落排水事業は施設内一部の管理も継続しており、不公平さを感じている方もいる。この際は正すべき点があるのでは。

答 都市計画課長 組合組織や下水道審議会での審議などにより、一体的な検討をしていきたいと考えています。



▲農業集落排水処理施設

岡田年弘が問う 今後の芳賀町のビジョンについて

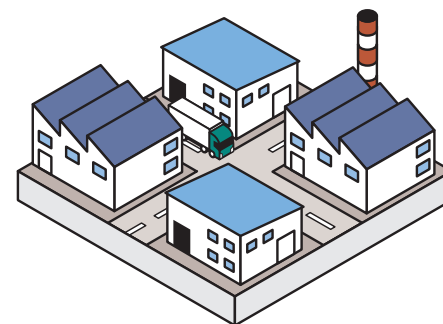


問 町として何を優先的に少子高齢化対策に取り組むのか。

答 企画課長 公共交通を整備して皆さまの交通の利便性を向上させ、魅力的な住宅地の整備を行って、さらに教育を充実させることで、結婚や出産、子育てをする環境を良くすることが定住・移住につながり、ひいては少子化の歯止めにつながるものとしています。高齢化については、団塊の世代の皆さまがあと10年で85歳を迎えます。これは、日本全体で着実に高齢化が進む中で重要なことは、生きがいを持ち地域社会の担い手となるよう、活躍の場をつくること、そして、元気で日常生活が送れるよう、健康寿命の改善と運動習慣の定着が重要と考えています。

問 第2工業団地に続く第3、第4の産業団地の造成やそれに伴う企業の誘致についてどう考えるのか。

答 企画課長 現在、北関東エリアでは、企業側の要望に十分に、供給に応えることができないというところで、産業団地が不足していると言われています。栃木県でも、各市町に出向いて、積極的な産業団地の造成を依頼している状況です。このような状況で、現在、候補地の条件の整理や基本構想案の策定を行っているところです。今年度中に実現方策の検討を行いたいと考えており、来年度以降、計画を進めたいと考えています。



問 一部の団地では、空き家が発生し、高齢者のみの世帯が目立つようになってきていると思う。様々な理由があって、一世代で空き家にならないようにするには、いろいろな施策があると思う。これから造成し販売する住宅地には、将来、分家住宅を建てたり、増築できるような販売の工夫が考えられるが。

答 都市計画課長 これまで町が分譲を行った事例としては、薬師の郷や祖陽が丘の住宅団地があります。

分譲にあたりましては、県内で住宅地分譲の経験が多い栃木県の住宅供給公社の支援を受けながら、希望者のニーズやそのときの経済状況などを考慮しまして、区画の面積や価格を設定した経緯があります。

現在、下原地区で住宅地開発を計画していますので、こちらについても、現在のニーズなどを踏まえて設定できればと考えています。

問 農業経営を活性化し、次世代に継承していくためには、芳賀町の強みや特徴を生かし、競争力の高い農業経営の実現を図るためには。

答 農政課長併農業委員会事務局長 地域農業の将来の農地利用の姿を明確化するため、地域計画を作成しているところです。地域計画では、農用地の集積・集約への取組、基盤整備事業への取組、多様な経営体の確保・育成など、地域ごとの課題に対しての目標とその目標を達成するために必要な措置などを定めています。

